



渡辺つとむ県議会レポート

“ふるさとちば”のための政策推進を

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

古い木造住宅の耐震性深刻

地震に備え改修促進を

12月定例県議会一般質問

だれもが住みやすいと思えるまちづくりに力を注いでいる渡辺務県議(富津市選出、1期)は12月定例県議会で登壇し、防災や農業の6次産業化、富津市にある種苗生産研究所のリニューアルなどについて熊谷知事ら県執行部に施策を聞きました。渡辺県議は、耐震性に難がある古い木造住宅に対しても耐震化を進めるべきと力説。また、生産から販売、流通までを行う農業の6次産業化では、これに挑戦する農家への県の支援を質問しました。



登壇し、県の施策を聞く渡辺務県議

渡辺議員 千葉県耐震改修促進計画では、県全体の住宅の耐震化率は92%であると公表されていますが、都市部の近代的なマンションと地方の山村の古い一戸建て住宅では、耐震化率は大きく異なっているのが現実。富津市で昭和55年以前の旧耐震基準で建てられた住宅6069戸のうち、今なお耐震性が不十分と判定されている木造住宅が約42%の2546戸。つまり、都市部のマンションなど集合住宅と、地方の山村の古い住宅とを一緒にまとめて耐震化率を考えると、深刻な

事態が見えなくなってしまう。

実際に高齢者が住まわれている古い木造住宅については、耐震性が不足しているにもかかわらず、なかなか耐震改修を行うという考えにならないというのが現状だ。

そこでうかがうが、古い木造住宅に対しても、耐震化を進めるべきと考えるが、県はどのように取り組んでいるのか。

都市整備局長 古い木造住宅の耐震化は、地震発生時に建物の倒壊による被害の防止を図る上で重要であることから、県では、市町村が住宅の耐震改修等に対する支援を行う場合に、その経費の一部を補助しています。

さらに、耐震相談会の開催や、各種広報媒体の活用により、所有者へ普及啓発を行っているほか、旧耐震基準

に耐震化を進める必要があらわれます。そのため、県では、水道事業体向けの研修会や検査のほか、特に基幹管路の耐震適合率が低い事業体を訪問するなどして、耐震化を働きかけているところ

基幹の耐震化重要

渡辺議員 能登半島地震では耐震化されていなかった浄水場などの水道施設やそれらに直結する管路、いわゆる基幹管路等に被害が生じたことで広範囲に断水し、復旧が長期化した。

国の検討委員会の報告では、被災すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼす恐れのある基幹管路など、「急所」となる施設の耐震化等を計画的かつ重点的に進めるべきとしている。

災害に強い水道施設を構築するために、基幹管路の

耐震化をしっかりと進めていく必要性を感じている。

そこでうかがうが、県内水道事業体における基幹管路の耐震化について、県はどのように取り組んでいるのか。

総合企画部長 県内水道事業体の基幹管路の耐震適合率は、令和4年度末時点で62.3%と、全国平均より約20ポイント高くなっていますが、事業体間で大きな差がある状況です。基幹管路は地震等で破損した場合、広範囲に影響を及ぼす恐れがあり、優先的

に耐震化を進める必要があらわれます。そのため、県では、水道事業体向けの研修会や検査のほか、特に基幹管路の耐震適合率が低い事業体を訪問するなどして、耐震化を働きかけているところ

引き続き、様々な機会を通じて、県内水道事業体に対し、国庫補助を活用して計画的に耐震化に取り組むよう助言するとともに、国に対しては補助率の引き上げや採択要件の緩和などを要望してまいります。

渡辺つとむ 県議事務所

〒293-0036 富津市千種新田375-5 ☎0439(65)0526

URL : <https://watanabetsutomu.com/> 渡辺つとむ

経歴

- ◆昭和36年4月 富津市生まれ
- ◆昭和55年3月 県立木更津高校卒業
- ◆昭和60年3月 立教大学経済学部卒業
- ◆昭和60年4月 藤和不動産に勤務
- ◆昭和63年8月 (有)渡辺サッシ入社 現在同社代表取締役社長
- ◆平成20年4月 富津市議会議員選挙初当選(4期連続当選)
- ◆令和2年5月 富津市議会議長
- ◆令和5年4月 千葉県議会議員選挙初当選
- ◆現職 県土整備常任委員会副委員長 議会運営委員会委員 富津市バドミントン協会会長



県執行部の答弁に対し、再質問をする渡辺県議

ハードル高い農業の6次産業化

資金確保、販売戦略などがネック

渡辺議員 農業者の所得向上を図り、農村の活性化に繋げていくためには、農産物の高付加価値化や販路の拡大など、生産から販売、サービスの提供までを一貫して行う6次産業化の推進が重要と考える。

一方で、6次産業化の取り組みは、初期投資が伴うなどのリスクがあることや、事業化に必要な知識やノウハウの習得、機械・施設整備に必要な資金の確保、開発商品の販売戦略の必要性など、生産者が自ら参入することが難しい状況にある。

実際に、私の地元の野菜農家が新鮮野菜のソースを開発しようと考え、保健所に相談したところ、衛生基準を満たすには、高価な機械設備が必要ということがわかり、「個人で取り組むにはハードルが高すぎる」という話をうかがった。

そこだろうか、農業者が6次産業化に取り組むに当たり、どのような支援をしているのか。

農林水産部長 県では、

農業者が生産だけでなく、加工機械や施設整備への補助など、ハード・ソフト両面から支援しています。これらの支援を通じて、蜂蜜で作ったお酒や落花生ペーパーストの製造・販売など、農業者の所得向上につながる新たな取り組みが創出されており、引き続き、農業者の6次産業化の取り組みを支援してまいります。

農林水産部長 県では、農業者が生産だけでなく、加工機械や施設整備への補助など、ハード・ソフト両面から支援しています。これらの支援を通じて、蜂蜜で作ったお酒や落花生ペーパーストの製造・販売など、農業者の所得向上につながる新たな取り組みが創出されており、引き続き、農業者の6次産業化の取り組みを支援してまいります。

富津種苗生産研究所改修 安定した種苗放流へ

渡辺議員 水産総合研究センター施設の再編整備が進められていて、富津市にある種苗生産研究所は、今年度から工事に着手される。富津市の施設では、マコガレイなど種苗の生産を行っており、地元漁業関係者からは「東京湾では海洋環境変化の影響により、水産資源が少なく、期待している。そんな中で、種苗放流は大変役に立っている」との声があり、老朽化した施設を整備することで、質の高い種苗をより多く生産できるようにするのは、ないかと期待している。

そこだろうか、東京湾における水産資源の維持増大に向けて、県は種苗放流にどのように取り組んでいるのか。

知事 県では、水産振興公社等と連携して、計画的かつ効率的にマダイやヒラメなどの稚魚を生産し、県内各地で放流しており、令和5年度は、東京湾では、小型底びき網漁業に重要なマコガレイ46万尾、クルマエビ611万尾などを放流いたしました。

また、新たな魚種として、近年、漁獲量が増加傾向に

専門家派遣しサポート 商品開発など助言

再質問 渡辺議員 サポートセンターで行う専門家派遣は、どのような支援を行っているのか。

農林水産部長 センターでは、6次産業化の取り組みの発展段階に応じて、中

渡辺議員 生産者が農作業の合間に今日発生した生産過剰作物の情報を発信したり、加工業者がその旬の野菜をタイムリーに入れたいようなプラットフォームを作った自由な発想を展開できる仕組みづくりを行政の信用と安心感の中で構築することを要望する。

さらに、良質な種苗の生産を効率的かつ安定的に続けるため、老朽化した施設の再編整備を進めているところであり、引き続き、計画的な種苗放流や資源管理に取り組むことで、水産資源の維持増大を図ってまいります。

渡辺議員 今後、改修工事が行われる予定の富津種苗生産研究所では、海水温上昇に対応してトラフグの種苗生産もその計画に含まれているところか

富津市 湊駐在所が開所 天羽地区の治安維持へ

渡辺議員 富津警察署が市内南部の天羽地区から市内中部の大佐和地区へ移転、今度警察署があった天羽地区の治安維持のため、佐賀駐在所をJR上総湊駅前に移転して、名称を「湊駐在所」に変更し、警察署と同時に開所するところか。

警察本部長 駐在所は、地域に溶け込み、地域の実態に即した活動を行うことで治安維持を果たすことが求められており、来月開所

する湊駐在所についても、その役割は同様であります。湊駐在所の開所後は、受持区の実態を把握した上、パトロールなどの各種街頭活動や地域住民の意見・要望に応える活動を推進するとともに、近隣駐在所やパトカー、移動交番車と連携し、事件事故への対応に万全を期すなど、治安の維持に努めてまいります。

アシストポリス

渡辺議員 ここ最近、関東地方で緊縛強盗事件が相次いで発生しており、都市部以外でも凶悪な犯罪が発生していることから、これまで警察署があった天羽地区の住民も不安に感じている。

アシストポリス制度は、どのような効果が期待されているのか。また、警察署の移転がアシストポリスの運用に影響を及ぼすことがあるのか。

警察本部長 同制度に期待される効果としては、コンビニ強盗等への防犯対策の強化、電話de詐欺を始めとする各種犯罪の被害防止、犯罪捜査や交通事故防止に対する店舗の協力などが挙げられます。

また、同制度は、主に交番や駐在所で勤務する警察官が、コンビニエンスストアの店舗ごとに指定されているため、警察署の移転によりその運用が変わることはありません。引き続き、コンビニエンスストアと連携しながら、地域の安全・安心の実現に向けて取り組んでまいります。